

日本学士院賞 受賞者

中なか西にし

聡さとしる



専攻学科目 日本経済史

生 年 昭和三七年  
略 歴 昭和六一年 三月  
平成 五年 四月  
同 七年 三月  
同 七年 四月  
同 一一年一〇月  
同 一二年 四月  
同 一六年 二月

東京大学経済学部卒業

東京大学社会科学研究所助手

博士（経済学）

北海道大学経済学部助教

名古屋大学経済学部助教

名古屋大学大学院経済学研究科助教

名古屋大学大学院経済学研究科教授（現在に至る）

## 博士（経済学）中西 聡氏の『海の富豪 の資本主義——北前船と日本の産業化』 に対する授賞審査要旨

本書（名古屋大学出版会、二〇〇九年一月）は、一九世紀から二〇世紀初頭にかけて日本海沿岸航路において活躍した帆船である北前船の船主が如何に資本蓄積を行い、その蓄積資金の投下が近代日本の地域経済の産業化をどのように特徴付けたかを、主要な北前船主の残した経営帳簿および地域の経済発展と資産家群に関する統計資料を収集・分析することによって究明した労作である。

北前船に関する研究は、船舶に関する技術史的研究から始まり、船主の営業活動についても長い研究史があるが、船主が荷主から運賃を受け取る「運賃積」でなく船主自身が商人的活動を行う「買積」によって利益を上げたことが指摘されるだけで、そうした利益の獲得基盤となった商品価格の地域間格差という基礎的な事実が十分明らかにされてこなかった。さらに、北前船主が蓄積した利益を近代産業に投下して日本の産業革命を如何に推進したかという問題に至っては、ほとんど扱われて来なかった。近代日本がアジアにおいて

最初の産業革命に成功した理由を、殖産興業政策や在来産業の発展に求めるだけでなく、三都や地方の商人・両替商の蓄積資金の近代産業への投下に求める必要があることが最近指摘されているが、近世から近代初頭の主要な商品輸送路である沿岸航路で活躍した北前船主の蓄積資金もまた大きな役割を果たしている可能性があり、その分析が乏しいことは、日本産業革命の全体像の究明を妨げてきた。

中西 聡氏は、単著『近世・近代日本の市場構造——「松前鯉」肥料取引の研究』において、北前船の主要な取扱品である蝦夷地Ⅱ北海道産の鯉魚肥の製造と北陸・畿内などへの流通の実態を明らかにした上で、大阪湾岸地域の貝塚町の肥料商を介する鯉魚肥の農家への供給についての共同研究の成果『産業化と商家経営——米穀肥料商廣海家の近世・近代』を公刊し、さらに本書において、蝦夷地と畿内を結ぶ北前船主の立ち入った研究を試みた。同氏は、経営帳簿が大量に残存する七家を中心とする北前船主二一家の経営を詳細に調べ上げて、その活動内容と資産形成を近世から近代にかけて長期に亘って客観的・数量的に追跡し、出身地の資産家群の中に位置付けるとともに、利益の投下先の分析を通じて出身地の経済発展との関係を明らかにしようと試みている。

中西氏は先ず、日本海沿岸航路で取引された米・魚肥・塩・砂糖

の地域間価格差の推移を検討し、一九世紀中葉から関東産鰯魚肥に代わって肥料の中心を占めた北海道産鯡魚肥の取引がとくに有利となったため、北前船は近代初期にかけて大きく活躍したが、二〇世紀に入ると、その活躍自体が地域間価格差を縮小させ、満州産大豆粕肥料に押された魚肥消費の減少もあって北前船主の多くは帆船による海運業から撤退したことを示し、次いで、北前船主の出身地が、越前・加賀・越中の三か国に集中しつつも、但馬・若狭・能登・近江・越後・羽前・陸奥にも広がっていたことを指摘する。その上で、中西氏は、対象とする二二家を、近代においても北海道産物を中心に扱い海運関連部門で活動し続けた五家（ここでは第一タイプと呼ぼう）と、海運以外の諸分野に展開した一六家に区別し、後者を、近世には権力と距離を取り、近代になって発展しつつ出身地の企業勃興とのつながりを深めた第二タイプの九家と、近世には権力と密着する御用商売で大規模化した第三タイプの七家に分類し、出身地では地主経営のみの場合が多い第三タイプの七家に分類した。

第一部「商品・資本市場と北前船主」では、第一タイプに属する近江の西川家、加賀の酒谷家、能登の西村家など五家が扱われ、北海道産物の取扱いによる高収益を目指す彼らは、利益の再投下による所有船数の増加によって海難リスクを分散させたため、出身地と

の経済関係は浅く、海運業撤退後も北海道漁業への進出や、銀行預金・有価証券投資などを行うが、地元会社への投資は少なかったと指摘する。第二部「地域経済と北前船主」では、第二タイプに属する陸奥の野村家、越後の伊藤家、加賀の熊田家など九家が扱われ、彼らが出身地産物を含む多様な商品を扱い、利益を土地取得にも向けたため、出身地経済との結びつきが近世から強かったこと、近代には伊藤家を除く諸家が何れも出身地での銀行・会社設立に深く関与したことを指摘する。第三部「地域社会と北前船主」では、第三タイプに属する越中の宮林家、若狭の古河家など御用商売で早くから大をなしたが、御用金負担により蓄積が制約された五家をまず扱い、彼らは明治維新と松方デフレで打撃を受け、企業勃興には貢献しなかったこと、遅れて発展したために御用金負担が比較的少なかった越前の森田家・大和田家の二家は、銀行経営を通じて出身地の産業化に貢献したことを指摘する。

このように、北前船主は、第二タイプの船主を中心に出身地の会社・銀行の設立に参加し、産業革命の資金提供者として重要な役割を担ったというのが本書の結論である。最後に中西氏は、大阪の新旧商人の多くが大阪の企業勃興を積極的に推進したのと比べて、北前船主の場合は、主として第二タイプの船主しか地元企業勃興に参加しなかった点に限界があり、その結果、北陸地域における会社

設立は、大阪府に較べてかなり遅れたこと、ただし、農業も含めた産業化全体の水準の差はさほど大きくなく、北陸地域の産業化は大阪府などの「工業特化」型産業化と異なり、バランスのとれた「農工連関」型産業化として積極的な評価も可能だと主張する。こうした北前船主の資本蓄積と地域経済産業化との関係の指摘は、問題提起的なものであり、その当否は今後の研究の進展に委ねられている部分が多い。しかし、本書が北前船主の資本蓄積活動と近代産業への資金投下の客観的・数量的分析を飛躍的に深化させ、分離され勝ちであった近世史研究と近代史研究を結びつけた画期的な業績であることは疑いない事実であり、本書は日本の経済史・経営史研究の水準を著しく向上させたものとして日本学士院賞に値する。